

第7章 カシミール問題とパキスタンの国内政治

はじめに

1999年10月12日、パキスタンでムシャッラフ（Musharraf）陸軍参謀長の指示により無血軍事クーデタが発生し、ナワーズ・シャリーフ（Nawaz Sharif）政権が崩壊した。クーデタの引き金は、スリランカ訪問中のムシャッラフ陸軍参謀長をシャリーフ首相が10月12日に解任したことである。その前にクーデタの呼び水として、インド側カシミールにおける本年5～7月の印パ間軍事紛争（カールギル紛争）に関する軍と首相の意見不一致があった。

小論では、パキスタンにおける民政と軍政との葛藤の基礎にあるパキスタンの政治風土を主としてカシミール問題との関係から分析する。

第1節 「カシミール問題」とは

1. カシミール問題の背景と概要

「カシミール問題」とは普通にはインドとパキスタンの間の領土問題であるカシミール争奪戦のことをいう。1947年8月、イギリス領インド帝国がインドとパキスタンという2カ国に分かれてイギリスから独立した。この「印パ分離独立」に際して、カシミール地域が印パ両国のいずれに帰属するのかは未解決問題として先送りされた。

カシミールの総面積は我が国の本州とほぼ同じであるが、その大半は峻険な山岳地帯であり、全く不毛の山岳氷河が多い。印パ両国は分離独立以来、カシミールの領有権を巡って激しく争ってきた。それは、カシミールが地政学的にも国家運営にとっても重要な位置・地位を占めているからというだけでなく、カシミールが印パ両国の国家理念が正面切って衝突する所だからでもある。

図1 カシミール問題関係主要クロノロジー

1947年8月	印パ分離独立。藩王国は印パいずれに帰属するか選択することとされた。
1947年8月後半	パキスタン軍がインド側カシミールに越境。
1948年5～12月	第1次印パ戦争。
1949年1月	国連調停により印パ間の停戦協定、調印。
1964年	世界ヒンドゥー協会（VHP）設立。
1965年8月	パキスタン側ゲリラ、インド側カシミールに越境。第2次印パ戦争に発展。
9月	国連調停により印パ間の停戦協定、調印。
1966年1月	ソ連仲介でウズベキスタンのタシュケントにおいて印パ間のタシュケント宣言、調印。
1971年3月	インド第5回総選挙でインディラ派国民会議派、圧勝。インディラ・ガンディー・政権、成立。
12月	第3次印パ戦争。
1972年7月	インド側カシミールのシムラーで印パ間のシムラー合意、調印。印パ間のカシミール「実効支配線」（Line of Actual Control= LOAC ないし Line of Control=LoC）決定さる。
1977年7月	パキスタンでクーデタによりジアー・ウル・ハック軍事政権、登場。パキスタンの「イスラーム化」に着手。
1978年4月	アフガニスタンで共産革命。反革命ムスリム（イスラーム教徒）急進派勢力などのパキスタン流入、始まる。
1979年2月	イランでイスラーム革命。
12月	ソ連軍、アフガニスタンに侵攻し、進駐を開始。
1980年1月	インド議会下院選挙でインディラ・ガンディー政権、復活。
1984年7月	インドのガンディー首相、ジャンムー・カシミール州のファールーク・アブドゥラー主席大臣を解任。
1987年3月	インド・カシミール州議会選挙でコミューナル対立、悪化。
	1989年末までにはインド側カシミールでムスリム（イスラーム教徒）の反インド暴動、激化。
1989年2月	ソ連軍、アフガニスタンからの撤退を完了。
1990年1月	ファールーク・アブドゥラー、ジャンムー・カシミール州主主席大臣を辞任。同州に州知事統治令。
7月	ジャンムー・カシミール州に大統領統治令。
1992年12月	北インドのアヨーディアで熱狂的ヒンドゥー教徒達がイスラーム教のモスク「パーブリー・マスジッド」を破壊。
1993年1月	インド側ジャンムー・カシミール州でムスリム独立派勢力と治安部隊との大規模武力衝突。
1998年3月	インドの第12次下院選挙でヒンドゥー至上主義のインド人民党（BJP）が第1党となり、BJP連立政権が発足。
1999年5月	印パ両国の核実験、実施。
1999年5～7月	インド側カシミールのカールギルで印パ両軍の大規模砲撃戦。
7月	パキスタン軍・民兵、カールギル地域からの撤退をほぼ完了。
10月12日	パキスタンでクーデタによりムシャッラフ軍事政権、登場。
13日	インドで第13次国会下院選挙を通じてヴァジペー BJP 政権、登場。

パキスタンは、イギリス領インドの中でムスリム（イスラーム教徒、Muslim）が人口の過半数を占める地域から成るムスリム達の国として独立した。これに対してインドの場合は、特に「ヒンドゥー教徒（以下、ヒンドゥー、Hindu）達の国」として独立した訳ではなく、「多民族・多宗教国家」として「セキュラリズム」（secularism 「世俗主義」または「政教分離」または「非宗教主義」）を国是として運営されることになった。このような印パ両国の宗教がらみの国家理念の相違が特にカシミールでぶつかり合ってきたのである。

1947年の印パ分離独立前の時点（1941年）ではカシミール住民の77%がムスリムで、ヒンドゥーは約20%に過ぎなかった¹。パキスタンはそれを根拠に、カシミールはパキスタンに帰属すべきだと考えた。しかし、当時のカシミール藩王ハリ・シング(Hari Singh)はヒンドゥーであり、カシミールの独立を考えていた。それに対しカシミールのパキスタン併合を目指すムスリム民兵およびパキスタン軍は、印パ分離独立直後からカシミールに侵攻した。そのためハリ・シングはカシミールのインド併合に同意し、インド軍もカシミールに侵攻し、ここに第1次印パ戦争が勃発した。それから半世紀以上になるが、印パ両国間の領土問題としての「カシミール問題」解決の兆しはまだない。しかも、「カシミール問題」は、後に述べるように1987年からインド側カシミールにおいて新たな要因が加わり、複雑化してきたのである。

図2 カシミールの概況

面積	全カシミール	=	222,236 k m ²	
	インド側カシミール	=	100,387 k m ² (95,356 k m ²)	
が	パキスタン側カシミール	=	78,114 k m ² *	
			(下記の「自由カシミール」= 56,003 k m ²)	
	中国側カシミール	=	37,555 k m ² (中国領ラダック)	
			+ 5,180 k m ² (1963年にパキスタン 中国に譲渡した地域)	
	インド側カシミール		パキスタン側カシミール	
地位	ジャンムー・カシミール州（憲法第370条下の特別州）パキスタンはIndia-Occupied Kashmir = IOKと呼ぶ。）		アーザード（独立）・カシミール（Azad Kashmir 独自の憲法を有するが事実上パキスタンの従属国）。「アーザード・カシミール」はパキスタン統計には通常含まれない。インドはPakistan Occupied KASHMIR (POK)と呼ぶ。	
人口	5,987,389人**（1981年） 772万人（1989年推計）***		258万（1991年）	

(注)*下記の出所 はインドのものであるため、この数値にはギルギット（Gilgit）

地域が含まれている。しかし、パキスタン政府はギルギットを「北方地域」(Northern Areas)としてバルティスターン(Baltistan)とともにインドとの係争地カシミールには含まれないとしている。

**うち 3,843,451 人がムスリム、1,930,448 人がヒンドゥー(出所 より)。

*** (出所)より。

三つとも出所は 。

(出所)(下記の出所、 以外は 及び諸報道記事より作成) *Illustrated Weekly of India*, April 28, 1985. Government of Pakistan, *Fact-sheet on KASHMIR*, <http://www.pak.gov.pk/personal/kashmir/facts-kashmir.htm>,

1999/11/10. 辛島昇等監修、『南アジアを知る事典』、平凡社、1992年。

2. インド側カシミール

インド憲法前文はインドが「非宗教国家」(secular state)であることを宣言している。この非宗教主義が少数派宗教信者達の権利をどれほど容認し、いかに擁護し得るのかということが、インド民主主義の試金石の一つなのだ、という点でインド国民の間には一応の合意がある。インド憲法は確かに、インド側カシミールを一つの州(ジャンムー・カシミール[Jammu Kashmir]、以下、カシミール州)とし、第370条で同州に大幅な自治権を認める特別措置を定めている。

カシミール州住民の過半数はムスリムであるが、インド全人口を見るとムスリムは1割強を占めるだけで、8割以上を占めるヒンドゥーと比較するとムスリムは少数派である。そのためムスリム一般は、自らの宗教と権利を守るために先に触れておいた非宗教主義を重視する。カシミール州ではムスリムは自分達が多数派であるだけに、非宗教主義を逆手に取った形でムスリムの利益擁護の必要性を主張する。

しかし、中央政府の影響力が急速に強められていくなかで憲法第370条は形骸化していった。カシミール州の主席大臣シェイフ・アブドゥッラー(Sheikh Abdullah、1905 - 82年)はムスリムではあったがカシミールのパキスタン帰属は望んでいなかった。とはいえ彼はカシミールの自治権確保・拡大を重視し、当時のネルー首相等インド政府によって頻繁に投獄されるなど弾圧された。その息子ファールーク・アブドゥッラー(Farooq Abdullah)主席大臣も決してパキスタン合併論者ではなかった。しかし彼もカシミール自治権拡大問題でインド政府と対立してインディラ・ガンディー政権の強権政治の下で頻繁に投獄され、1984年には主席大臣を解任された。

1987年のカシミール州議会選挙ではムスリム達と非ムスリム達(主にヒンドゥー達)との亀裂が深化し、ムスリム住民達の反乱が激化していった。1989年になると、11月の連邦議会下院選挙を機にカシミール州でムスリム達による独立運動等の武装闘争が頻発するようになっていった²。彼らは、「ムスリム・カシミーリー」(イスラーム教徒カシミール人[Muslim Kashmiri])としての自らのアイデンティティーが脅かされることに反発しているのである。それが、インド独立以来のカシミール軽視、貧困、腐敗等とないまぜになってムスリム・カシミーリー達の疎外感を募ら

せてきた。

1996年の第11次インド下院選挙で「インド人民党」(Bharatiya Janata Party, BJP)を主力とする連立政権が登場した。同政権はわずか13日で崩壊したものの、ヒन्दゥー至上主義政党BJPが前回91年の下院選挙に比べて大幅に躍進、第一党になったことは、カシミールのムスリム達にとって脅威であった。98年第12回下院選挙ではBJPを主力とする連立政権が再び登場した。BJPは、形だけになってしまった憲法第370条さえをも廃止してカシミールを完全にインドに統合すべきだと主張してきた。BJPのこの構想に代表される攻撃的なヒन्दゥー至上主義が、特にカシミーリー・ムスリム達を怯えさせてきた。不安定な政局の続くインドでは99年にも第13次下院選挙が行なわれ、10月13日に三たびBJPを主力とする連立政権が登場した。選挙戦中にBJPのヴァジパイー現インド首相が「パキスタンなしではインドは(国家として)完結しない」³と言ったことなどのため、ヒन्दゥー至上主義政党BJPの伸長が特にカシミールのムスリム達にとって大きな不安要因になっていることは間違いなからう。

3. パキスタン側カシミール

パキスタン側カシミールは「アーザード(独立)・カシミール」(Azad Kashmir, azadとはindependentの意⁴)と呼ばれ、自らの憲法を有し、大統領、議会、首相などを有する。とはいえ、「自由カシミール」は財政面、防衛面などでパキスタンにほぼ完全に依存し、パキスタン政府の「カシミール・北方地域・土侯国・辺境地域省」の管轄下にあつて主権を事実上有さず、パキスタンの従属国とでも言うべき存在である。

中国に隣接するパキスタン統治地域(「北方地域」=Northern Areas)については、インドはカシミールの一部として自国領土だと主張している。しかし、パキスタンはこの地域をパキスタン固有の領土であつて、インドとの係争地であるカシミールの一部を成す地域ではないとしている。

パキスタン側カシミールにも幾つかのイスラーム急進派組織が存在する。それらの勢力は、次に述べるアフガニスタン勢力等と共にインド側カシミール反インド政府勢力支援のためにインド側カシミールに潜入していると伝えられる⁵。

1978年、アフガニスタンで一種の共産主義革命が発生し、翌79年に当時のソビエト軍がアフガニスタンに侵攻した。アフガニスタンの反共産勢力はアメリカ、パキスタン等の支援を受けて戦闘を継続した。その結果、1989年2月、それまでの9年強アフガニスタンに進駐していたソ連軍が完全に撤退した。このためパキスタンはカシミールに視線を転じ得るようになった。その頃から、アフガニスタンのイスラーム急進派勢力の義勇兵達がインド側カシミールに潜入しているとの報道が目につき始めた。それと共に、アメリカがパキスタン経由でアフガニスタンの反共イスラーム勢力に供与した武器・弾薬、あるいはソ連軍が横流ししていった武器・弾薬がインド側カシミールに流入し始めた。このような動きが1999年のインド側カシミール・カールギル地域での印パ間紛争(後述)に連動しているのである。

第2節 カシミール問題とパキスタン国内政治・社会との関係

1. カシミールとパキスタンの国家理念

パキスタンの「建国の父ジンナー」は「二民族論」(Two-nation theory)という政治理論によって1947年のパキスタン建国に成功した。これは、「インド亜大陸の住民は歴史、文化等を全く異にするムスリム、ヒンドゥーという二民族(two nations)から成る」として、ムスリム達は自分達の国家を持つべきだというものであった。この政治理論によると、「第1節 1. カシミール問題の背景と概要」で述べたように、ムスリムが住民の多数を占めるカシミールはパキスタンに帰属すべきだということになる。

パキスタンはインドほどではないが、やはり多民族(ethnic group)国家であり、主要民族以外の弱小民族集団も含めると20数の民族からなる。そのようなパキスタンの国民(nation)統合のためには国家宗教としてのイスラーム教が極めて重要である。しかも、カシミールがパキスタンの一部にならない限り「二民族論」は政治理論として全うされたことにはならない⁶。実は、ムスリムが住民の87%を占める旧東パキスタン州が「バングラデシュ」としてパキスタンから離脱していったことが「二民族論」の有効性にとって厳しい痛手であった⁷だけにパキスタンは「全カシミール奪還」に固執する。

2. カシミール、パキスタン国軍、政治家

パキスタンでは建国当初から国軍が対外的にも国内政治においても決定的役割を果たし続けてきた。特に対印関係や国内治安維持に関する軍の役割は極めて重要である。そのためパキスタン国軍は国家経常歳出の約26.1%(1998/99年度予算)⁸を占めている。その国防費を確保するためにも政治的・社会的地位を保つためにも軍は自らの存在価値を示さなければならない。宿敵インドに対する国防を最も重要な任務とするパキスタン軍にとってカシミール問題の存在はそのために肝要な意味を持っているのである。

パキスタンではその時々政治家達にとってもカシミール問題や国防問題は重要である。「独立カシミール」の諸政党の多くは実質的にはパキスタンの政党のカシミール支部とでも言い得る存在であり、パキスタンの政治家達がカシミール問題を常に念頭に置いているということを示す役割も果たしている。それは、パキスタンの政治家達にとってパキスタン国内での自党の人気を盛り上げるためにも、国軍との関係維持のためにも、「カシミール・カード」が有効だからである。そういう政治環境の中で、後述のカールギル紛争は、シャリーフ首相が多種多様の国内問題および自らの失政から国民の目を反らすためにとった措置でもあったのではないかと、という巷間の説もあながち疑問視できない。

3. クーデタ頻発の政治風土とシャリーフの失政

ナワーズ・シャリーフはパンジャーブ州の生まれではあるが、移住カシミール民族を出自とする。そのため、シャリーフの数少ない側近の大半はカシミール出身だと言われ、国政はこれら小人数の政治家達によって運営されていた。シャリーフ

はまた、国軍人事にまで介入していたと言われる⁹。

伝統社会では人脈が決定的だという政治風土に加え、パキスタンの権力構造が現在なお土地所有に基づくものだということがある。パキスタンの下院議員 217 人のうち 8 ~ 9 割は大地主¹⁰ ないしその家系の者だと言われる。今回のクーデタで倒されたナワーズ・シャリーフ首相はパキスタン初のビジネスマン首相であったが、彼のパキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派 (PML-N) の下院議員の大半は大地主の出であった。

パキスタンでは大地主出身の政治家達の殆どは国民教育等の社会開発にさほどの関心を示さず、国民の貧富の格差が拡大していった。大地主政治家達に支えられてきたシャリーフ首相もその点では大同小異であった。また、汚職が当たり前という社会において、シャリーフも従来の殆どの文民政治家達と同様に腐敗していたようである¹¹。しかも、国内の治安維持のためにシャリーフは軍に強く依存していた。そして、「治安維持出動」の多くがシャリーフの政敵達の政治活動を抑圧するためであったため、軍人達は自分達がシャリーフの政治目的のために利用されていると感じていた。

上述の諸事象は、パキスタンにおいて軍が文民政権に対してクーデタを起こした時に常に観察されてきたことである。今回のクーデタの場合は更に、対印関係が緊張し続けていた時に国防という本務に専念出来ないという不満が軍幹部の間に昂じていた。軍幹部の中には、シャリーフ首相への不満が軍内部に昂じていることを敏感に感じ取っていた者もいた。その一人がカラマツ (Karamat) 元陸軍参謀長であった。彼は 1998 年 10 月に或る演説で、軍の国政参画の制度化を目指す「国家安全保障会議」(National Security Council[NSC]) の創設を提案した。これをクーデタの下地作りと解釈したシャリーフ首相はカラマツ陸軍参謀長の辞任を強要した。この頃からクーデタの可能性が取り沙汰されるようになっていった。

第 3 節 カシミールを巡る印パ間の戦争

1. パキスタンの被害者意識の定着

先ほど触れておいた第 1 次印パ戦争は、国連の調停により 1949 年 1 月に停戦協定が調印された。これにより、カシミールの印パ二国の統治 (管理) 地域のうち約 3 分の 2 をインドが、約 3 分の 1 をパキスタンが管理することになり、停戦ラインは事実上の国境になった。しかし、両国ともそれを公式に承認している訳ではない。この国連調停はまた、カシミールの帰属先決定のために住民投票の実施を勧告した。しかし、インドはそれを無視し続けてきた。パキスタンはなおその住民投票の実施を訴え続けているが、住民投票実施の可能性は殆ど無い。

1965 年 8 月、またしてもカシミールでの地域紛争から第 2 次印パ戦争となり、今回もまた国連の調停で停戦協定が調印された。しかし、なおも両国は本格的関係改善のないまま、1971 年 12 月の第 3 次印パ戦争に突入した。

上述の第 1 次、第 2 次印パ戦争はいずれもカシミールを火種としていた。しかし、第 3 次印パ戦争は過去 2 度の戦争とは異なっていた。これは基本的には、東パキス

タン州の独立運動をインドが支援して始めた戦争であった。戦争はパキスタンの無条件降伏で終了し、東パキスタン州は「バングラデシュ」として独立したのである。この印パ戦争の主目的はインドから見た場合、東西パキスタンを分断することだけだったのかも知れない。しかし、パキスタンの立場から見ると、インドは全パキスタンを壊滅させることを目指していたのだと映る¹²。それ故、従来戦争経験からパキスタン人達はインドに対する疑惑を拭い去ることが出来ないでいる。特に、パキスタンの政治・経済・社会牽引の主役であるパンジャービー（Punjabi）民族（約1億4000万の国民の6割前後を占める）にとってインドは妥協し得ない宿敵なのである。

その後、1998年5月の印パ双方の核実験実施により印パ関係は極めて危険な状況に陥ることになった。翌99年2月にパキスタン側パンジャブ州の古都ラホールで印パ首脳会談が開かれ、和平のための「ラホール宣言」が調印された。しかし、実質的核保有国となった印パ両国のいわば「恐怖の中の共存体制」の下でパキスタン国民にはインドがまたパキスタン潰しをやるのではないかという疑惑がまだあるのである¹³。

他方、インド側もカシミールのムスリム達の反乱をパキスタンが支援し続けるだろうとの疑いを強く持っている。両者の間に真の対話がいつ始められ得るのか、想像出来ない。カシミール問題は、過去半世紀以上の間、対立しあってきた印パ両国の対立の核心なのである。

2. カールギル紛争

1999年5月初旬からインド側カシミールのカールギル地区で砲撃戦が開始された。諸紙誌は、ターゲットは「パキスタン側カシミールから潜入した反インド政府ムスリム武装勢力だ」と報じ、5月末にはインド軍の攻撃はカールギル地区空爆へとエスカレートした。パキスタン側からインド側へ潜入した者は「ムスリム民兵」あるいは「ゲリラ」と報じられていたが、その後パキスタン正規軍が潜入していることも明らかになっていった。また、これらの動きはカシミールの印パ間実効支配線（実質的な国境）を挟んでの両軍の砲撃戦に発展していった。

カシミールにおける印パ両軍の砲撃戦は小規模なものも含むと年間200回ほど発生しており、珍しいことではない。しかし、今回のカシミール紛争は、今や実質的な核保有国となった印パ両国間の稀に見る大規模な戦闘であったことからして、世界中が緊張した。

第3次印パ戦争後 1972年7月に印パ両国間で調印された「シムラー合意」（ShimlaまたはSimla Agreement）によると、印パ両国の二国間問題を国際社会に持ち出すことは禁じられている。しかし、対印敗戦で東パキスタン州を失ったパキスタンにとってカシミール問題は従来以上に重要性を増すことになった。「失地回復」（「カシミール奪還」）を目指してきたパキスタンは、インドからの非難を無視して事あるごとにカシミール問題を国際会議などの場に持ち出してきた。そして今、実質的な核保有国となった印パ両国間のカシミール問題を国際社会に喧伝し、南アジアの地域的大国インドの覇権主義に世界の注意を向けさせることは「カシミール奪

還」に向けて有効だとパキスタンは期待した。確かに、カシミール問題は印パ間の核戦争の引き金になるかも知れないと恐れる国際社会はカールギル紛争に注目した。

しかしながら、それはパキスタンにとってもシャリーフ首相にとっても、プラス以上にマイナスの「国際問題化」であった。1991年のソビエト連邦崩壊以来インドからの接近に応じてきたアメリカは、インドが潜在的な巨大市場として浮上してきている今、対印関係を重視している。アメリカは現在、カシミール問題では印パ間調停の意志を示さなくなっている。換言すれば、それは現状維持策ないしインド重視策である。1999年6月に訪米したシャリーフ・パキスタン首相に対してクリントン米大統領は「カシミール問題は印パ2国間で協議するように」と言うにとどまった。また、この時の米パ首脳会談でアメリカはパキスタンに対して、パキスタン軍・民兵のインド側カシミールからの撤退を勧告し、パキスタンを失望させた。シャリーフ首相がアメリカの圧力に屈するような形でパキスタン軍のカールギル撤退を指令した時、国軍はクーデタの機を窺がい始めたものと考えられる。

パキスタンが友好関係を保ってきた中国もカールギル問題では中立の立場を崩さず、むしろパキスタンに対してインド側カシミールからのパキスタン武装勢力の撤退を要請するという厳しい態度に出た。実は、中国はアフガニスタンのイスラーム急進派勢力「ターリバーン」(Taliban = 「イスラーム神学生達」の意味のペルシア語)を支援してきたパキスタンの政策に不安を抱いてきたのである。というのは、新疆省ウイグル自治区のムスリムたちの中国からの分離傾向に対してターリバーンの影響が及ぶことを中国は真剣に恐れているからである。なお、イスラーム諸国の場合も、カールギル紛争に関してはパキスタンに対する支持表明の域を出なかった。

要するにパキスタンは、カシミールで印パ間の実質的国境として既成事実化している実効支配線をカールギル紛争時に侵犯したため、実質的核保有国である印パ両国の関係を更に緊張させたとして諸外国に非難され、国際的孤立に陥ったのである。

このような状況においてパキスタン正規軍も民兵達も、インド軍が提示した7月17日の期限までにインド側カシミールからほぼ完全に撤退した。この国際的孤立状況における撤兵がパキスタン軍にとっては屈辱的であったろうことは想像に難くない。

3 . カシミール問題とイスラーム急進派

先ほど触れておいたように、アフガニスタンのイスラーム急進派勢力がインド側カシミールに義勇兵として潜入しているようである。彼らは必ずしもアフガニスタン人とは限らず、アラブ人なども多いようである。一般にムスリムは「ウンマ」(イスラーム共同体[Ummah])の思想により精神的連帯感を有しており、イスラーム教義の貫徹のために相互協力を行うことがよくあるのである。

しかし、インド側カシミールのムスリム達は決して一枚岩ではない。大きく分けると、自治権拡大派(インド残留派)、パキスタン合併派、独立派、が挙げられる。そして、それぞれが四分五裂しており、30前後の反中央政府組織があるという。インド側カシミールでの武力闘争が長期化する中で上記の3派のうち独立派が、カシミール住民の7割ほどの支持を受けるまでに勢力を拡大していると伝えら

れる¹⁴。

カシミールのイスラーム武装勢力の詳細は把握できないが、今後そう遠くない将来に、彼らが相互対立したまま勢力を拡大する可能性のあることも簡単に否定し去ることは出来ない。それは彼らが「民衆の支持を得ているから増大する」という意味ではない。イスラーム武装勢力は世界のイスラーム地域から比較的容易に義勇兵を募ることができる¹⁵。カシミールの武装イスラーム勢力が海外のイスラーム急進派勢力の支援を得て勢力を更に拡大した時、インド及びパキスタンはどうなっていくのであろうか。

パキスタンで今回のクーデタが発生した背景には、アフガニスタン等からのイスラーム急進派勢力のパキスタン及びカシミールへの流入に対する懸念があったのではないだろうか。シャリーフ政権下で国内の様々な混乱が悪化し、社会的弱者あるいは疎外された人々の心理がすさんでいる現在、イスラーム復興主義による「世直し」を求める国民の声が強まっていると頻繁に報じられるようになってきている¹⁶。それがパキスタン国内でイスラーム武力闘争を引き起こし、それがカシミールにも、インドのムスリム達にも波及する懸念があったのではないかと考えられる。アメリカなどの非イスラーム諸国も同様の懸念を抱いている。アメリカはパキスタン軍がその流れを阻止する防波堤の役を果たすことを期待して、そう遠くないうちにムシャッラフ軍事政権を容認することになるのではないだろうか。

おわりに

以上に見てきたように、ムシャッラフ軍事政権の課題はカシミール問題に関するものだけでも極めて重要なものである。印パ間のカールギル紛争は一応落ち着いたとはいえ、今後のカシミール情勢はどうなっていくのだろうか。実質的な核保有国である印パ両国が、こじれにこじれたカシミール問題を巡って第4次印パ戦争に突入してしまうのではないかという不安が残っていない訳ではない。事態は正に流動的である。

パキスタンは今、建国52年目半ばに近づいて国際社会で孤立して苦悩している。実質的な核保有国になったパキスタンは、カシミール問題の国際問題化めざして、「カシミール問題が印パ間核戦争の原因になるかも知れない」と訴え続けている。しかしインドは、カシミール問題を核問題に絡ませることには全く同意しない。

現在、核問題に直面しているというだけでなく、イスラーム急進派勢力流入問題にも直面しているパキスタンを「クーデタを強行した非民主的な国」であるからといって何らかの制裁措置によって更なる袋小路に追いこむのは危険である。今まで経済援助だけでなく、同国に軍事援助や武器輸出を行ってきた先進諸国も自らの責任に思いを致すべきであろう。また、印パ両国の和平に向けて如何なる協力ができるのか真剣に検討すべきであろう。その際、第3国の調停を拒否し続けるインドに如何にすれば調停を容認させ得るのかについて特に注意を払わなければ事態は進展しないであろう。

(深町宏樹)

注

- 1 辛島昇等監修、『南アジアを知る事典』、1992、平凡社、134 ページ。
- 2 なお、この選挙のカシミール州の投票率は5%であった。出所は *VIEWPOINT*, March 22, 1990, Lahore, Pakistan, p.41 に転載された "Kashmir; A matter of identity", *Economic and Political Weekly*, March 3, 1990, Bombay, India .
- 3 『毎日新聞』1999年10月14日。
- 4 Government of Pakistan, *Fact-sheet on KASHMIR*, <http://www.pak.gov.pk/personal/kashmir/facts-kashmir/htm>
- 5 アフガニスタン等からカシミールに流入する勢力あるいはカシミールからアフガニスタンなどに流入する勢力についての(或いはそれに触れた)報告・論説は多くはない。以下に若干の例を挙げておく。

"India and Pakistan Survey", *Economist*, May 22, 1999, pp.3 - 18.

" AFGHANISTAN Heart of Darkness", *Far Eastern Economic Review*, Aug. 5, 1999, 8 - 12 .

Asiaweek, June 11, 1999, pp.25 - 26 .

Asiaweek, Aug.6, 1999, pp.22 - 24.

江畑謙介、「ソ連アフガン侵攻が世界に残したムジャヒディンの種」、『世界週報』1999年11月16日号、50-51 ページ。

佐々木良昭、「イスラム帝国の完成」、『海外事情』1999年1月号、70 - 89 ページ。
- 6 前出注3のヴァジバイー発言と対比されたい。
- 7 もっとも、1930年の全インド・ムスリム連盟(AIML)の年次会合におけるイクバル(二民族論を提起したパキスタンの詩人哲学者)演説の段階では、ムスリム国家の構成地域として提起されたのはパンジャーブ、北西辺境州(NWFP)、シンド、バローチスターンの4地域であって現在のバングラデシュ地域は扱われていない。Justice Shameem Hussain Kadri, *CREATION OF PAKISTAN*, ARMY BOOK CLUB, GHQ, Rawalpindi, 1983, pp.45-47 参照のこと。
- 8 Government of Pakistan, *ECONOMIC SURVEY 1998-99*, Table 5-7, p.54.
- 9 Hanna Bloch, " A Strongman Shaken", *Time*, Oct.18, 1999.
- 10 パキスタンでは「大地主」とは「灌漑農地」に換算して20ヘクタール以上の土地を所有する者をいうのが普通である。
- 11 " The rot in Pakistan ", *Economist*, May 22, 1999, p.15 .
- 12 例えば、Choudhury, G.W., *The Last Days of United Pakistan*, London: C. Hurst, p. 239 を参照されたい。
- 13 "SURVEY INDIA AND PAKISTAN", *Economist*, May 22, 1999, p.14.
- 14 *INDIA TODAY*, January 31, 1990 のカシミール問題についての特集を参照されたい。

¹⁵ 注 5 の諸報告（特に ）を参照されたい。

¹⁶ Anthony Davis, "INTO THE BREACH", *Asiaweek*, Jan.29,1999, pp.32-35.